

# ライフプランニングについて

税理士法人イースリーパートナーズ  
医業経営コンサルタント 神木孝太郎

## はじめに

今回のテーマはライフプランニングです。遠い将来を見越したテーマですが、永く医院を継続させるためのモチベーションにもなりますので、経営が安定してきた早い段階から徐々に考えていく必要があります。

ライフプランを立て、実行するうえで重要なのが以下の4つのステップです。以下4つのステップにて保障(先生に万一が発生した場合の備え)と貯蓄(将来の支出への備え)の両面よりライフプランニングすることになります。

- ① 医院経営で必要な保障額を算出する
- ② 先生と家族のライフステージごとに必要な保障額、貯蓄額を算出する
- ③ 老後の蓄えを算出する
- ④ 保障と貯蓄の方法を検討する

ライフプランニングの最大の目的は将来のための貯蓄です。しかし万一に備えておかなければ、予定外にその貯蓄を取り崩す羽目になります。少しイメージしにくいですが、貯蓄と合わせて万一の保障のことも考えていきましょう。

## 医院経営で必要な保障額を算出する

先生に万一が発生した場合、医院経営はたちまちストップします。事業承継がうまく進めば少ない保障で済むでしょうが、引き継いでもらえない場合は、医院を手放さざるをえません。保障額を算出するうえではこのシナリオで考えます。

**必要保障額 = 固定費 × 2~3 か月 + 借入金残高 + 閉院にかかる諸費用(退去費用等)**

まず考えなければならないのが毎月の固定費です。これにはスタッフの給料や医院の水道光熱費など、医院が存続する限りかかる費用が含まれ、閉院までの期間(2~3か月)分が必要となります。つぎに考え

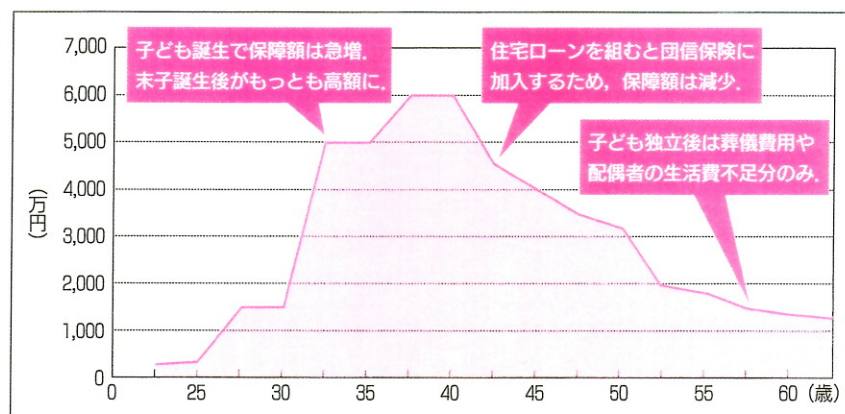


図1 ライフステージごとの必要保障額推移イメージ。前提: 28歳で結婚, 子ども2人(32歳, 36歳で生まれる), マイホーム有(42歳で購入, 住宅ローン有)。

るのは借入金です。借入金を残したままだと家族に返済の負担がかかることとなります。これを防ぐためにも借入金を完済できるだけの保障が必要です。最後は閉院の際に必要な費用です。退職金、テナント現状回復費用などが該当します。

## 先生と家族のライフステージごとに必要な保障額・貯蓄額を算出する

4つのステップのなかでもっとも重要な要素です。保障額・貯蓄額を算出するうえでは、まず現段階で思い描ける範囲で人生設計を行い、ライフステージごとに必要となる保障額・貯蓄額を考えます。

**必要保障額 = 被保険者(=先生)死亡後にかかる生活費用**

**必要貯蓄額 = ライフステージごとに必要な資金(学費, 住宅頭金など)の合計額**

必要保障額・貯蓄額の推移イメージは図1のようになります。教育とマイホームに関して保障額・貯蓄額が大きく増えるのが一般的です。教育に関しては子どもの進む道が決まるまでわかりませんので、少し余

裕をみた設計を行いましょう。マイホームに関しては、ローンと同額の生命保険に加入するか、団信保険付きのローンを選択されることをおすすめします。

## 老後の蓄えを算出する

引退後も不自由なく生活するために必要な蓄えを算出します。

**必要貯蓄額 = 老後の生活費 + その他の費用**

生活水準により異なりますが、老後の生活費は一般的には現役時代の7~8割程度が必要といわれています。また一般的には夫婦で最低25万円/月ほど必要といわれていますので、これらの指標をもとに現在の生活水準より少し下げるなどして、現実的な金額を算出します。その他の費用とは、趣味レジャー費、医療介護費用、子や孫への支援資金、予備費などです(表1)。

## 保障と貯蓄の方法を検討する

保障と貯蓄額のイメージが掴めれば、具体的な方法を検討します。保障に関しては

表1 老後の蓄えイメージ。前提：男性、現役時代の生活費：50万円/月、65歳で引退、平均寿命までの場合。

- ①夫婦の生活費=40万円/月×12月×15年(男性平均寿命：80歳)=7,200万円
- ②奥様の生活費=40万円/月×12月×6年(女性平均寿命：86歳)×80%=2,300万円
- ③住宅ローン残債返済=300万円
- ④住宅リフォーム費用=200万円
- ⑤趣味・レジャー費用=500万円
- ⑥子どもの結婚・住宅支援資金=600万円
- ⑦医療介護費用=300万円
- ⑧予備費=300万円
- ⑨合計(①～⑧)=11,700万円

表2 収入・貯蓄と支出の推移表。先生が引退された後の年間の収入(年金など)・貯蓄と、支出(生活費+その他費用)が見合っているかを把握するものです。

平成(年)	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
先生	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	-	-	-	-	-	-
奥様	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86
夫 公的年金		200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
妻 公的年金		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
夫 ○○生命(年金)		100	100	100						100	100	100	100	100	100	100	100	0	0	0	0	0
妻 ××生命(年金)		100	100	100						100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
夫 小規模企業共済	1,500																					
夫 ▲▲生命(保障)																						
収入計	1,500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	1,200	200	200	200	200	200
生活費		480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	380	380	380	380	380	380
その他費用		250	150	50	50	250	50	50	250	50	50	250	50	50	150	150	30	30	30	30	130	100
支出計		730	630	530	530	730	530	530	730	530	530	730	530	530	630	630	410	410	410	410	510	480
差引	1,500	-230	-130	-30	-30	-230	-30	-30	-230	-30	-30	-230	-30	-30	-130	-130	790	-210	-210	-210	-310	-280
貯蓄残	2,000	1,770	1,640	1,610	1,580	1,350	1,320	1,290	1,060	1,030	1,000	770	740	710	580	450	1,240	1,030	820	610	300	20

(単位：万円)

生命保険や生命共済への加入が中心となります。注意点として、医院経営とプライベートでは保障額の推移が異なりますので、それぞれの保障を分けて加入を検討してください。貯蓄も同様に、預貯金以外では生命保険や各種共済を中心に検討します。教育資金などのライフステージごとに必要な資金は計画的に貯める必要があるため、学資保険や運用利回りが増加する終身保険に加入するケースが多いです。

老後の蓄えに関しては、退職金と年金を中心に考えます。経営者の退職金制度として「小規模企業共済」という共済制度があり、一定の要件さえ満たせば運用益が期待でき、かつ税制上も優遇を受けられる可能性があります。ぜひとも加入を検討してみてください。年金に関しては、公的年金のほかに確定拠出年金(401k)や民間生保の年金保険等がありますので、これら商品の加入をお勧めします。

なお、老後の蓄えに関しては不安を抱える先生も少なくないと思います。収入・貯蓄と支出の推移表(表2)を作成し、今から計画的に貯蓄されてみてはいかがでしょうか。

## おわりに

今年1月号から1年間にわたり、さまざま

まな局面で歯科医院が直面する問題・課題とその解決方法をお伝えしてきましたが、いかがでしたでしょうか。本稿を通じ、先生の抱える悩みの解決に少しでも貢献できれば幸いです。

短い間でしたがお付き合いいただきありがとうございました。

### 神木孝太郎

税理士法人イースリーパートナーズ：  
医業経営コンサルタント



※現在「E3開業準備倶楽部」の新規会員様募集中です！開業情報満載のメルマガを配信させていただきますので、下記QRコードかメールアドレスより弊社宛にメールをお送りください(メールにはお名前を入力いただくだけで結構です)。Eメールアドレス：kaigyoe3-partners.com

